



希望ある未来へ
地域と歩む
北海道財務



道南経済レポート

VOL.124

令和6年11月発表

財務省函館財務事務所

<https://lfb.mof.go.jp/hokkaido/hakodate/>

— 目 次 —

	ページ
道 南 経 済 の 概 況 _____	1
1. 個 人 消 費 _____	2
2. 観 光 _____	5
3. 住 宅 建 設 _____	6
4. 公 共 事 業 _____	7
5. 生 産 活 動 _____	8
6. 雇 用 情 勢 _____	9
7. 金 融 _____	10
8. 企 業 倒 産 _____	11
ヒアリング先からのコメント _____	12

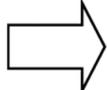
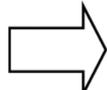
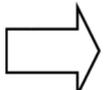
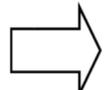
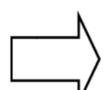
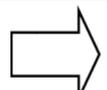
《利用上の注意》

- ・ 単位未満は四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない場合があります。
- ・ 符号の用法は次のとおりです。
「p」～速報値 「r」～改定値 「-」～該当数値なし

【道南（渡島・檜山）経済の概況（令和6年7～9月期）】

住宅建設は前年を下回る。生産活動は横ばいの状況にある。
 一方、雇用情勢は緩やかに持ち直しつつあるほか、個人消費は持ち直しつつある。
 また、観光は回復しつつある。
 このように、管内経済は持ち直している。

《道南経済レポート判断の推移》

項目	前回(令和6年8月発表)	今回(令和6年11月発表)	前回判断との比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	
個人消費	持ち直しつつある	持ち直しつつある	
観光	緩やかに回復しつつある	回復しつつある	
住宅建設	前年を下回る	前年を下回る	
公共事業	前払金保証請負金額は前年を上回る	前払金保証請負金額は前年を上回る	
生産活動	横ばいの状況にある	横ばいの状況にある	
雇用情勢	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	

1. 個人消費～持ち直しつつある

(1) 大型小売店等売上高

大型小売店の売上高は、昨年の大型催事の反動により雑貨等の販売額が減少したことから、前年を下回っているものの、堅調に推移している。

食料品スーパーの売上高は、物価上昇の影響がみられるものの、中食需要は引き続き好調を維持していることなどから、前年を上回っている。

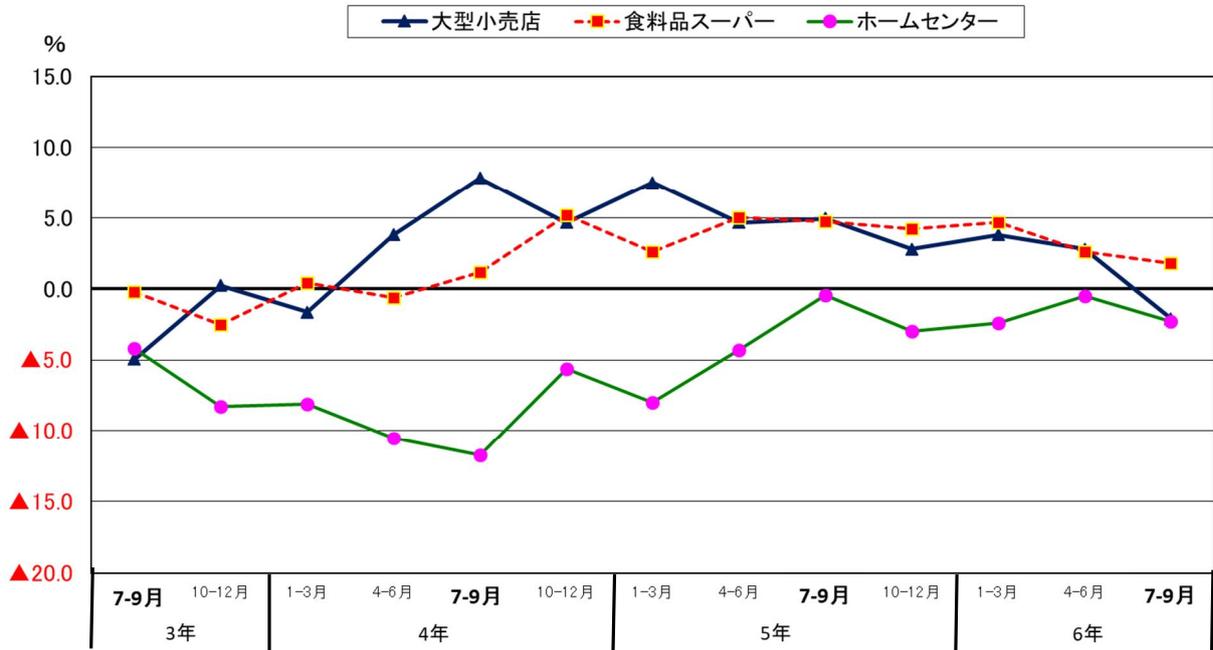
ホームセンターの売上高は、エアコンなどの夏物家電は昨年の品薄による反動増があったものの、レジャー用品やペット用品が減少したことから、前年を下回っている。

家電販売は、携帯電話が増加したものの、昨年の猛暑で大きく需要があったエアコンや白物家電(冷蔵庫や洗濯機)の反動減があり、全体として弱い動きがみられる。

(2) 乗用車販売

乗用車販売(新車登録届出台数)は、一部メーカーの認証不正による影響から、前年を下回っている。

大型小売店等売上高



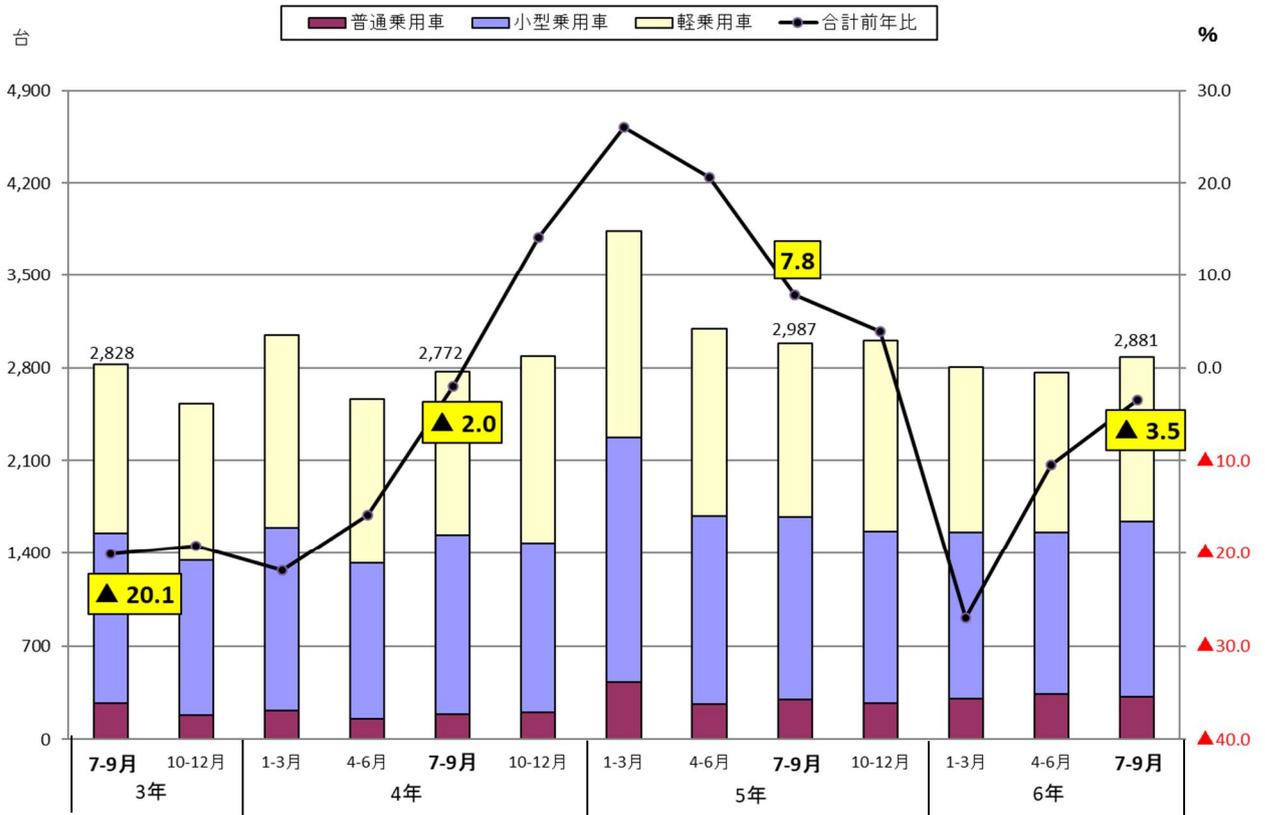
大型小売店、食料品スーパー、ホームセンター売上高 (単位:百万円、%)

	①大型小売店売上高		②食料品スーパー売上高		③ホームセンター売上高	
	前年比	前年比	前年比	前年比		
3年	16,621	0.1	69,014	▲ 0.8	12,078	▲ 3.9
4年	17,231	3.7	70,102	1.6	10,986	▲ 9.0
5年	18,069	4.9	73,014	4.2	10,574	▲ 3.7
5. 7~9	4,432	4.9	18,388	4.7	2,693	▲ 0.4
10~12	5,141	2.8	19,371	4.2	2,909	▲ 3.0
6. 1~3	4,464	3.8	18,304	4.7	2,008	▲ 2.4
4~6	4,312	2.8	18,233	2.6	2,899	▲ 0.5
7~9	4,340	▲ 2.1	18,726	1.8	2,630	▲ 2.3
6. 4	1,393	4.0	6,147	2.3	974	2.0
5	1,400	1.5	6,012	1.6	999	▲ 4.0
6	1,520	2.8	6,075	3.9	926	0.7
7	1,524	▲ 4.9	6,136	▲ 0.6	918	▲ 7.0
8	1,462	▲ 0.9	6,636	3.7	927	1.1
9	1,354	▲ 0.0	5,955	2.5	784	▲ 0.6

資料: 函館財務事務所

※ ①大型小売店売上高: 管内主要3社
 ②食料品スーパー売上高: 管内主要4社
 ③ホームセンター売上高: 管内主要2社

乗用車販売



新車登録届出台数(乗用車)

(単位:台、%)

		合計		普通乗用車		小型乗用車		軽乗用車	
			前年比		前年比		前年比		前年比
3	年	12,309	▲ 4.0	1,032	1.1	5,492	▲ 9.1	5,785	0.5
4	年	11,273	▲ 8.4	764	▲26.0	5,170	▲ 5.9	5,339	▲ 7.7
5	年	12,921	14.6	1,262	65.2	5,944	15.0	5,715	7.0
5.	7~9	2,987	7.8	296	54.2	1,381	2.5	1,310	6.2
	10~12	3,002	3.9	274	35.6	1,294	1.6	1,434	1.4
6.	1~3	2,805	▲27.0	306	▲28.8	1,253	▲32.2	1,246	▲20.3
	4~6	2,767	▲10.5	337	28.6	1,220	▲14.2	1,210	▲14.0
	7~9	2,881	▲ 3.5	318	7.4	1,325	▲ 4.1	1,238	▲ 5.5
6.	4	771	▲23.3	100	13.6	339	▲24.8	332	▲28.8
	5	900	▲13.5	119	77.6	391	▲20.4	390	▲19.3
	6	1,096	4.9	118	10.3	490	2.1	488	6.6
	7	1,034	15.7	126	18.9	484	21.9	424	8.4
	8	829	▲13.0	98	22.5	365	▲21.7	366	▲10.1
	9	1,018	▲10.7	94	▲14.5	476	▲ 8.1	448	▲12.5

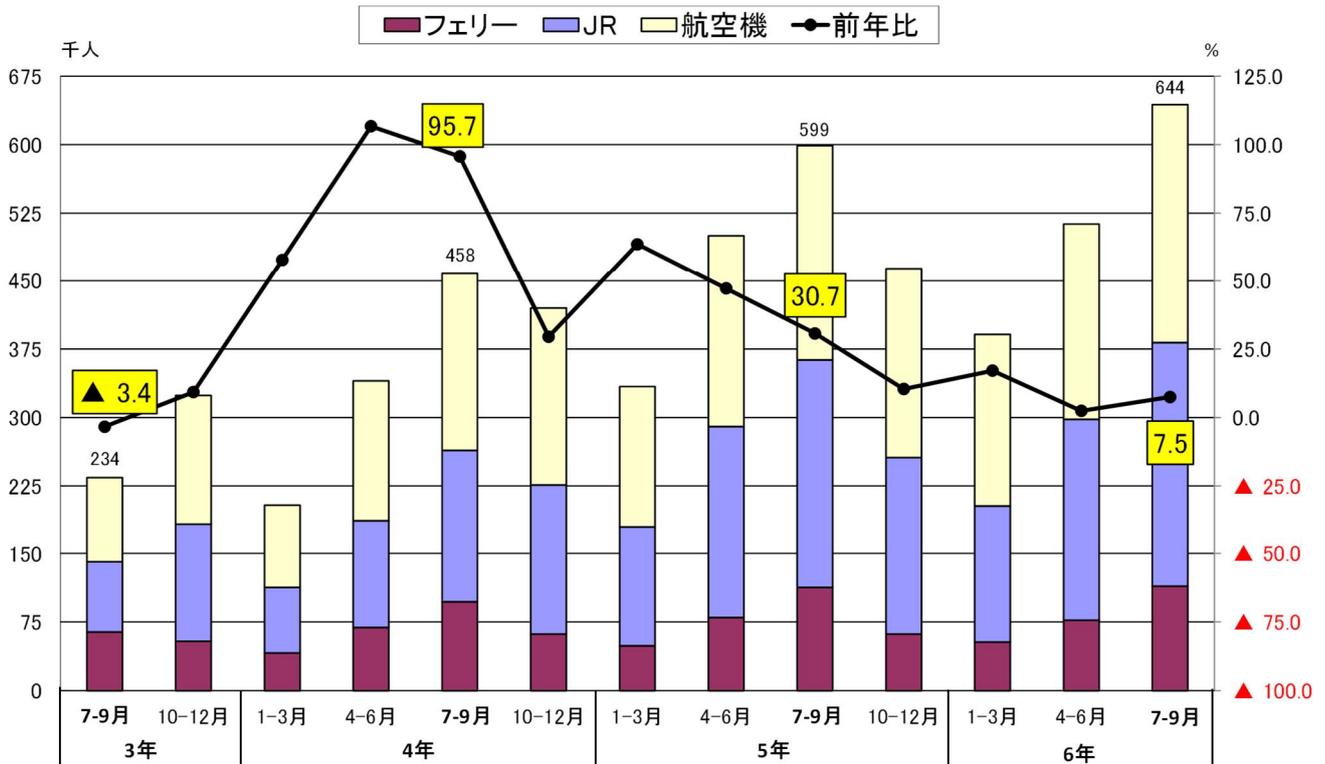
資料:日本自動車販売協会連合会函館支部、全国軽自動車協会連合会函館事務所

2. 観光～回復しつつある

函館圏の入込客数※1、主要宿泊施設宿泊者数及び主要観光施設利用者数は、観光需要が順調となっていることから、回復しつつある。

※1：フェリー(青森→函館便)、JR(新青森→新函館北斗)、航空機(函館空港着便)利用者数を、「函館圏の入込客数」と表現した。

入込客数



	函館圏の入込客数														主要宿泊施設 宿泊者数		主要観光施設 利用者数※3	
	合計		フェリー 青森→ 函館		JR (津軽海峡線)		航空機※2											
	前年比	前年比	前年比	前年比	合計	前年比	道内	前年比	道外	前年比	海外	前年比	前年比	前年比				
3年度	927	22.5	206	12.3	331	17.9	390	33.2	59	18.1	332	36.3	-	0.0	742	2.4	757	5.2
4年度	1,552	67.4	278	34.8	580	75.2	695	78.0	91	55.0	604	82.1	-	0.0	1,258	69.5	1,864	2.5倍
5年度	1,954	25.9	309	11.1	804	38.6	842	21.1	102	12.9	689	14.1	50	皆増	1,504	19.6	2,654	42.4
5. 7~9	599	30.7	113	16.1	250	49.7	236	21.7	29	20.3	196	15.4	11	皆増	452	27.6	817	42.8
10~12	464	10.4	62	0.1	194	18.3	208	6.9	26	5.5	168	▲0.8	13	皆増	391	11.1	596	37.8
6. 1~3	391	17.1	53	8.3	150	14.5	188	22.1	21	▲3.0	144	8.7	23	皆増	301	12.9	571	22.6
4~6	512	2.4	77	▲4.7	221	5.2	215	2.2	29	7.1	166	▲8.2	20	7.9倍	407	12.8	830	23.8
7~9	644	7.5	114	0.7	268	7.2	262	11.2	33	16.2	206	5.4	22	2.0倍	508	12.4	1,084	32.8
6. 4	155	2.2	25	▲1.9	62	1.6	68	4.5	9	10.9	53	▲7.6	6	皆増	127	14.1	267	23.5
5	173	1.3	27	▲10.4	74	5.7	72	1.9	9	5.9	56	▲7.9	7	6.5倍	139	13.1	302	21.7
6	184	3.5	24	▲0.6	85	7.6	75	0.6	10	5.0	57	▲9.0	7	4.7倍	141	11.4	261	26.6
7	187	0.2	31	▲3.2	73	▲6.4	83	8.3	11	14.1	64	2.0	8	96.7	152	3.9	308	19.3
8	264	11.4	55	0.5	114	15.2	94	14.3	11	17.5	76	9.1	8	2.0倍	199	18.3	427	40.9
9	194	10.1	28	5.7	81	11.0	85	10.7	11	17.1	67	4.6	7	2.1倍	157	14.1	349	36.8

資料：函館運輸支局、JR北海道函館支社、北海道エアポート(株)、管内主要17宿泊施設、函館市

※2：航空機の道内線は奥尻線を除く。

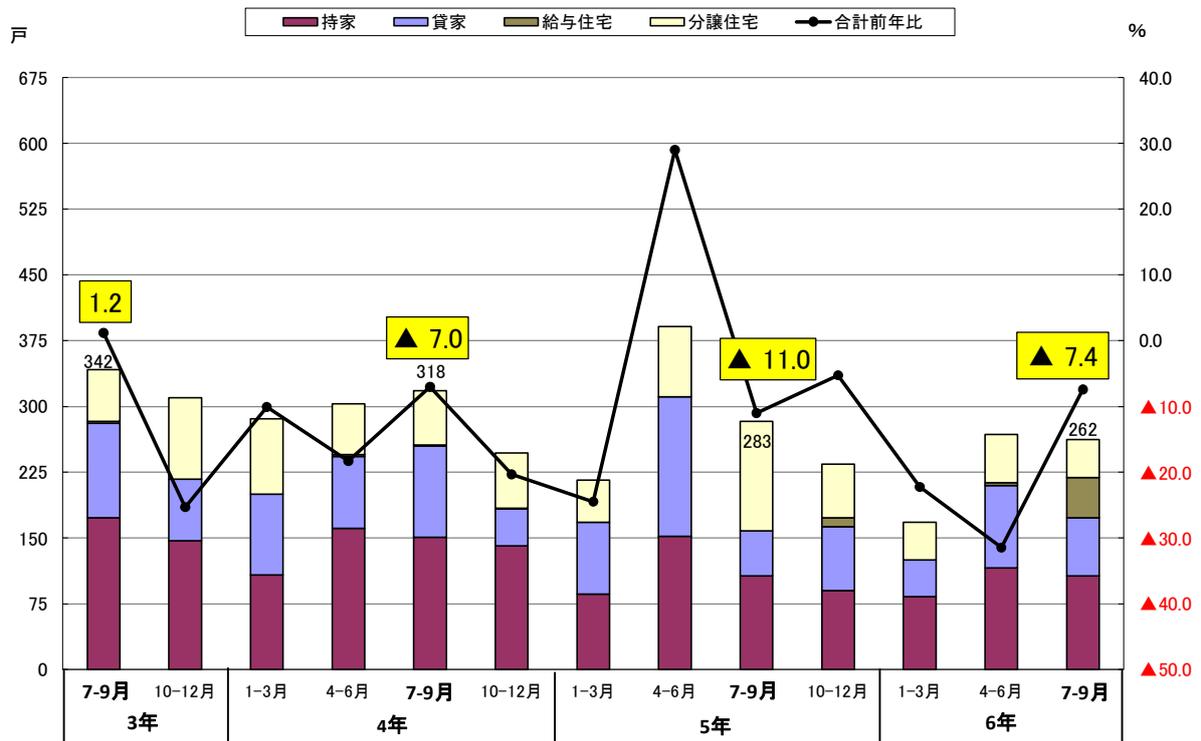
※3：航空機は、令和3年1月まで函館空港事務所提供、令和3年2~3月は就航航空会社各社からの提供数値を函館財務事務所において集計、令和3年4月以降は北海道エアポート(株)提供。

※3：主要観光施設は、函館山ロープウェイ・箱館奉行所・五稜郭タワーの利用者数を集計。

3. 住宅建設～前年を下回る

新設住宅着工戸数(函館市、北斗市)をみると、貸家は前年を上回っているほか、持家は前年と同数となっているものの、分譲住宅は前年を下回っており、全体では前年を下回っている。

新設住宅着工戸数（函館市、北斗市）



新設住宅着工戸数

(単位: 戸、%)

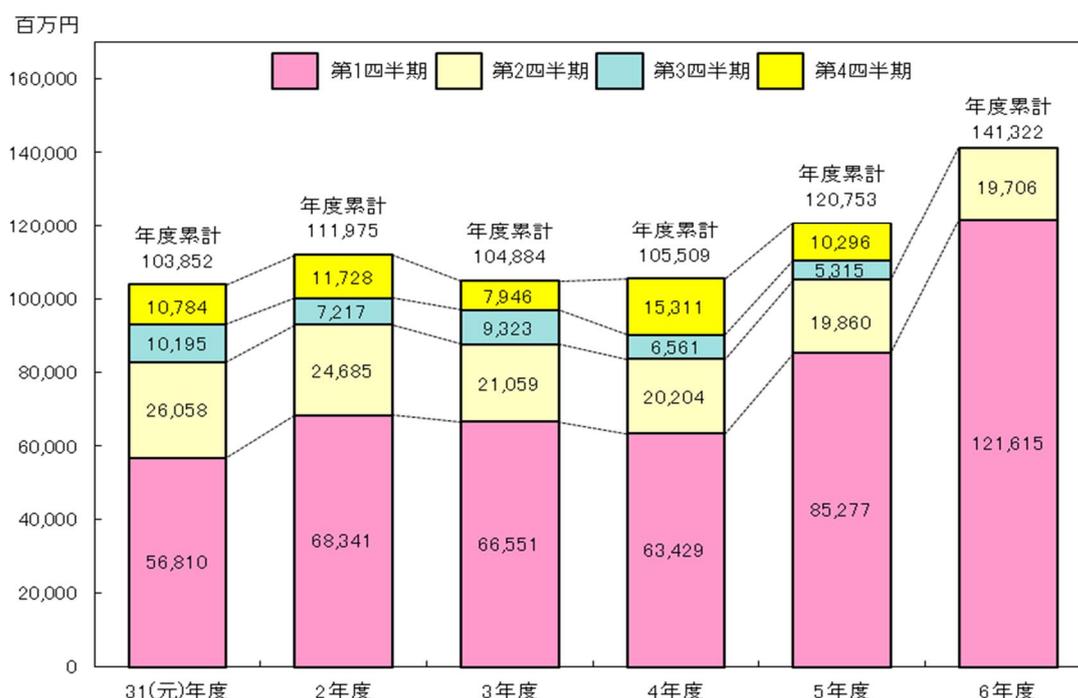
年	新築計	持家		貸家		給与住宅		分譲住宅			
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比				
3年	1,341	▲ 2.0	651	4.5	457	▲ 7.1	2	2.0倍	231	▲ 8.7	
4年	1,154	▲ 13.9	561	▲ 13.8	320	▲ 30.0	4	2.0倍	269	16.5	
5年	1,124	▲ 2.6	435	▲ 22.5	365	14.1	10	2.5倍	314	16.7	
5	7~9	283	▲ 11.0	107	▲ 29.1	51	▲ 51.0	-	皆減	125	2.0倍
	10~12	234	▲ 5.3	90	▲ 36.2	73	73.8	10	10.0倍	61	▲ 3.2
6	1~3	168	▲ 22.2	83	▲ 3.5	42	▲ 48.8	-	0.0	43	▲ 10.4
	4~6	268	▲ 31.5	116	▲ 23.7	94	▲ 40.9	3	皆増	55	▲ 31.3
	7~9	262	▲ 7.4	107	0.0	66	29.4	46	皆増	43	▲ 65.6
6	4	87	▲ 46.0	37	▲ 17.8	33	▲ 65.6	-	0.0	17	▲ 15.0
	5	100	12.4	35	▲ 28.6	45	4.5倍	2	皆増	18	▲ 40.0
	6	81	▲ 42.6	44	▲ 24.1	16	▲ 69.8	1	皆増	20	▲ 33.3
	7	64	▲ 55.9	35	▲ 12.5	10	▲ 58.3	4	皆増	15	▲ 81.5
	8	127	74.0	35	▲ 12.5	34	78.9	42	皆増	16	14.3
	9	71	9.2	37	37.0	22	2.8倍	-	0.0	12	▲ 60.0

資料: 国土交通省

4. 公共事業～前払金保証請負金額は前年を上回る

公共工事を前払金保証請負金額(6年度第2四半期までの年度累計)でみると、市町は前年を下回っているものの、国、北海道及び独立行政法人等が前年を上回っていることから、全体では前年を上回っている。

公共工事前払金保証請負金額



(単位: 百万円、%)

	管内累計 (年度)	管内単月計	
		前年比	前年比
3 年度	104,884	▲ 6.3	—
4 年度	105,509	0.6	—
5 年度	120,753	14.4	—
5. 7～9	105,139	25.7	19,860 ▲ 1.7
5. 10～12	110,456	22.5	5,315 ▲ 19.0
6. 1～3	120,753	14.4	10,296 ▲ 32.8
6. 4～6	121,615	42.6	121,615 42.6
6. 7～9	141,322	34.4	19,706 ▲ 0.8
6. 4	65,643	40.8	65,643 40.8
6. 5	109,508	60.9	43,865 2.0倍
6. 6	121,615	42.6	12,107 ▲ 29.7
6. 7	132,159	38.4	10,544 3.3
6. 8	137,302	36.5	5,142 0.4
6. 9	141,322	34.4	4,020 ▲ 11.2

資料: 北海道建設業信用保証(株)

5. 生産活動～横ばいの状況にある

電子部品は、自動車向けは底堅く、家電向けは一部の部品で増加している。

セメントは、国内向けの出荷は底堅い状況となっているほか、海外向けの出荷は増加している。

生コンクリートは、民需は動きが弱く減少しているものの、官需は北海道新幹線の延伸工事向けの出荷を中心に増加している。

造船は、総じてみると安定した操業となっている。

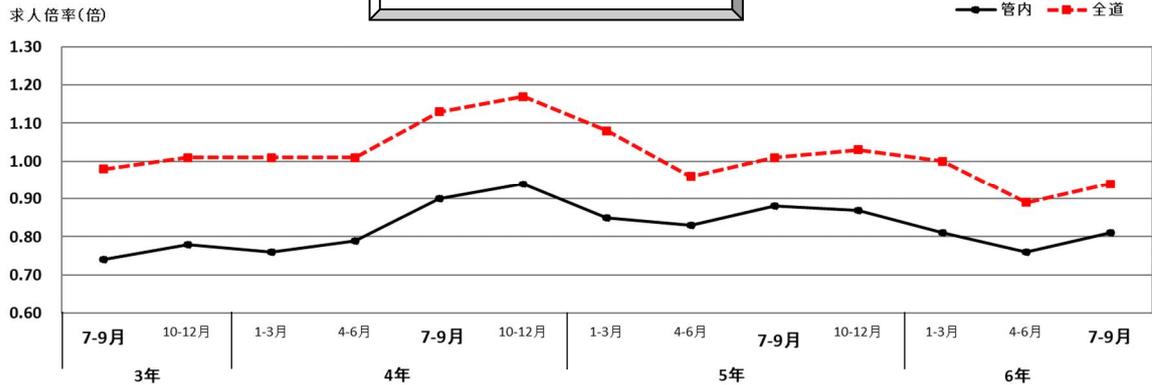
一般機械は、海外向けは需要が減少しているものの、国内向けは一部で需要が増加している。

珍味加工は、海水温上昇などの影響により国産のスルメイカは不漁で仕入価格が上昇する中、土産物店や北海道物産展における需要は堅調なもの、食料品スーパーや通信販売を利用した需要は販売価格の上昇などから減少しており、全体では低調となっている。

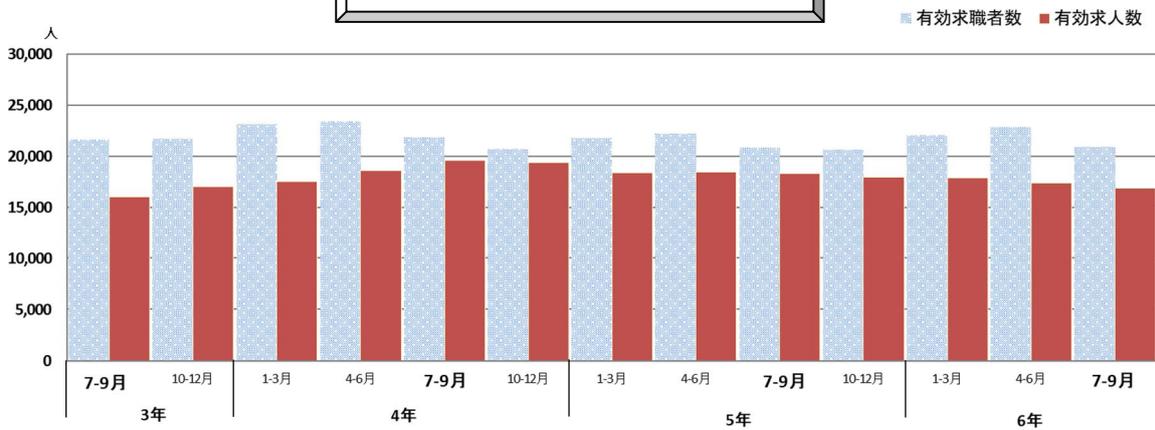
6. 雇用情勢～緩やかに持ち直しつつある

雇用情勢は、有効求人倍率(常用)の水準に大きな変化がみられないことから、緩やかに持ち直しつつある。

有効求人倍率(常用)



有効求職者数・有効求人数(常用)



労働力需給(常用)

年次	期	有効求職者数		有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		事業主都合離職者数	
		前年比	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差		
3	年度	89,867	▲0.3	66,934	4.7	0.74	▲0.03	18,017	▲2.2	24,179	3.1	1.34	0.07	2,622	2.4
4	年度	87,888	▲2.2	76,156	13.8	0.87	▲0.13	17,380	▲3.5	26,972	11.6	1.55	0.21	2,231	▲14.9
5	年度	85,857	▲2.3	72,802	▲4.4	0.85	▲0.02	16,794	▲3.4	25,880	▲4.0	1.54	▲0.01	2,004	▲10.2
5.	7~9	20,865	▲4.8	18,374	▲6.5	0.88	▲0.02	3,861	▲3.2	6,380	▲8.0	1.65	▲0.09	312	▲26.6
	10~12	20,676	▲0.2	18,019	▲7.2	0.87	▲0.07	3,693	▲0.8	6,080	▲6.7	1.65	▲0.10	518	▲5.8
6.	1~3	22,095	1.5	17,931	▲2.6	0.81	▲0.04	4,714	▲1.7	6,807	▲0.5	1.44	0.01	575	▲6.5
	4~6	22,890	3.0	17,421	▲5.7	0.76	▲0.07	4,589	1.4	6,051	▲8.5	1.32	▲0.14	513	▲14.4
	7~9	20,973	0.5	16,942	▲7.8	0.81	▲0.07	3,486	▲9.7	5,857	▲8.2	1.68	0.03	257	▲17.6
6.	4	7,673	1.9	5,939	▲4.1	0.77	▲0.05	1,877	6.6	2,374	▲9.5	1.26	▲0.23	241	▲6.6
	5	7,718	3.9	5,832	▲5.1	0.76	▲0.07	1,492	2.1	1,834	▲7.3	1.23	▲0.12	147	▲24.2
	6	7,499	3.2	5,650	▲7.9	0.75	▲0.09	1,220	▲6.4	1,843	▲8.4	1.51	▲0.03	125	▲15.0
	7	7,175	3.7	5,647	▲10.2	0.79	▲0.12	1,215	4.3	2,261	▲14.9	1.86	▲0.42	99	▲12.4
	8	6,984	0.5	5,716	▲6.0	0.82	▲0.05	1,120	▲17.1	1,899	5.3	1.70	0.36	70	▲19.5
	9	6,814	▲2.6	5,579	▲7.1	0.82	▲0.04	1,151	▲14.4	1,697	▲11.6	1.47	0.04	88	▲21.4

※常用は新規学卒者を除きパートタイムを含む。

事業主都合離職者数は新規学卒者及びパートタイムを除く。

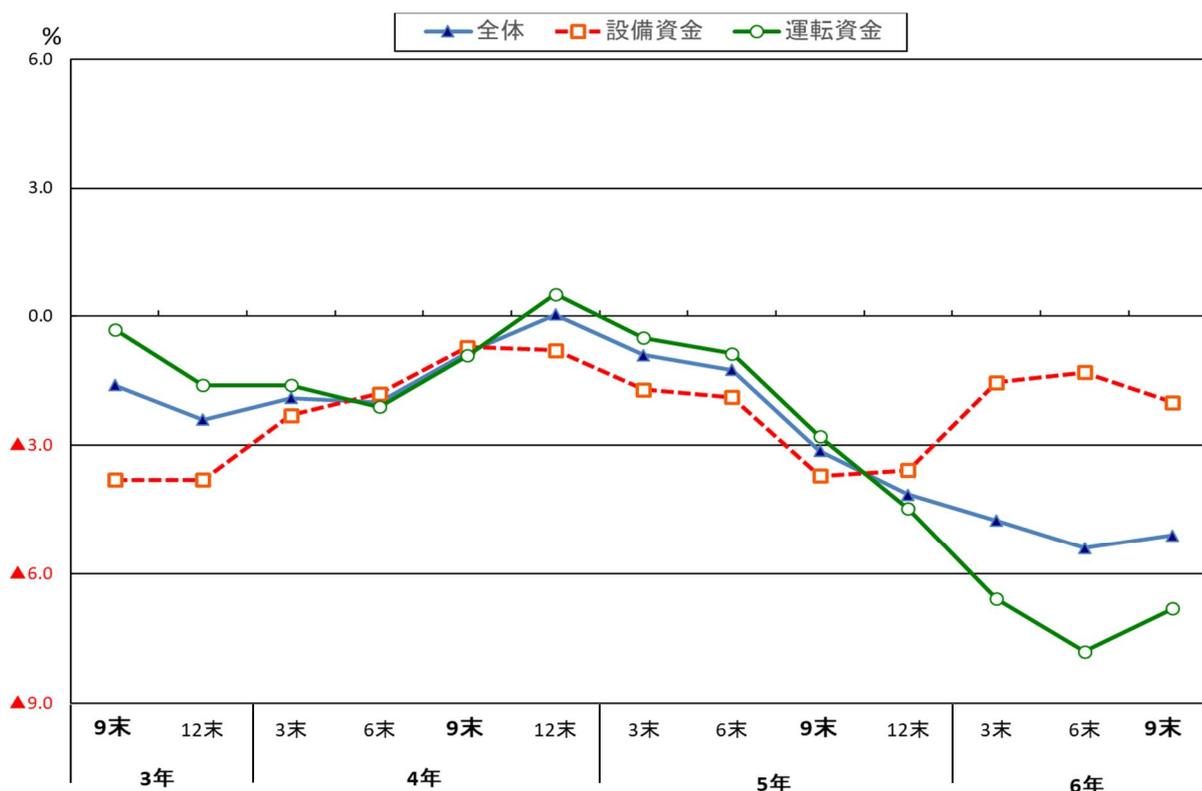
資料：函館公共職業安定所

7. 金融～事業者向け貸出金残高は前年を下回る

事業者向けの貸出金残高をみると、設備資金及び運転資金は、いずれも前年を下回っている。

なお、個人向けは前年を上回り、地公体向けは前年を下回っている。

事業者向け貸出金月末残高



貸出金残高

(単位: 億円、%)

		貸出金合計		事業者						個人		地公体		預金残高	
			前年比		前年比	設備		運転		前年比	前年比		前年比		前年比
							前年比		前年比						
4.	3	10,079	▲0.4	5,363	▲1.9	1,961	▲2.3	3,402	▲1.6	3,226	3.9	1,490	▲4.0	17,569	2.3
5.	3	10,083	0.0	5,314	▲0.9	1,928	▲1.7	3,385	▲0.5	3,314	2.7	1,455	▲2.3	17,812	1.4
6.	3	9,883	▲2.0	5,061	▲4.8	1,899	▲1.5	3,163	▲6.6	3,365	1.5	1,457	0.1	18,109	1.7
6.	4	9,716	▲3.1	4,959	▲6.1	1,928	▲0.1	3,031	▲9.6	3,365	1.5	1,393	▲2.9	18,399	0.8
	5	9,700	▲3.0	4,884	▲5.8	1,882	▲2.0	3,002	▲8.0	3,369	1.5	1,446	▲3.4	18,240	0.4
	6	9,714	▲2.8	4,895	▲5.4	1,894	▲1.3	3,002	▲7.8	3,372	1.6	1,446	▲3.3	18,626	1.7
	7	9,696	▲2.7	4,881	▲5.2	1,887	▲1.4	2,994	▲7.4	3,370	1.6	1,445	▲3.5	18,332	1.0
	8	9,732	▲2.2	4,915	▲4.1	1,882	▲1.1	3,034	▲5.9	3,373	1.5	1,444	▲3.8	18,380	1.4
	9	9,653	▲3.1	4,894	▲5.1	1,857	▲2.0	3,038	▲6.8	3,382	1.5	1,378	▲6.5	18,271	0.5

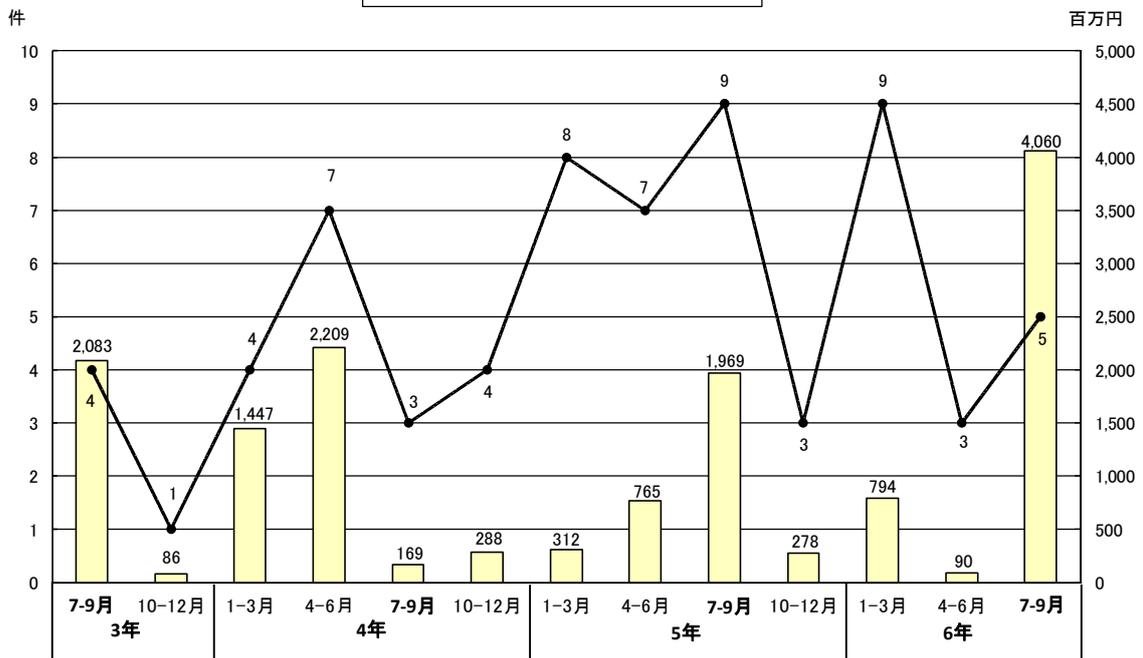
資料: 函館財務事務所

8. 企業倒産～件数は前年を下回る

企業倒産(負債総額1千万円以上)をみると、件数は前年を下回っている。
 なお、負債総額及び1件当たり負債額は前年を上回っている。

企 業 倒 産

● 倒産件数 □ 負債総額



企業倒産

(単位：件、百万円、%)

	件数	負債総額		1件当たり負債額		
		前年比	前年比	前年比	前年比	
3年	10	25.0	2,613	▲33.3	261	▲46.7
4年	18	80.0	4,113	57.4	229	▲12.3
5年	27	50.0	3,324	▲19.2	123	▲46.3
5. 7~9	9	3.0倍	1,969	11.7倍	219	3.9倍
10~12	3	▲25.0	278	▲3.5	93	29.2
6. 1~3	9	12.5	794	2.5倍	88	2.3倍
4~6	3	▲57.1	90	▲88.2	30	▲72.5
7~9	5	▲44.4	4,060	2.1倍	812	3.7倍
6. 4	1	▲66.7	30	▲88.9	30	▲66.7
5	0	皆減	0	皆減	0	皆減
6	2	▲33.3	60	▲86.2	30	▲79.3
7	4	33.3	3,960	2.9倍	990	2.2倍
8	1	▲75.0	100	▲59.8	100	61.3
9	0	皆減	0	皆減	0	皆減

資料：(株)東京商工リサーチ函館支店

ヒアリング先からのコメント

【個人消費】

○本格的に外出機会が増加し、関連商品の売上は伸びたが、昨年の大型催事の反動により雑貨等の販売額が減少した。 (大型小売店)

○即食傾向が引き続きみられる中、外食やコンビニと比較して割安感があることから、好調を維持している。 (食料品スーパー)

○昨年の品薄の影響による反動増がみられたエアコンやポータブルクーラーが好調であったほか、毛虫の大量発生の影響による殺虫剤の売上が増加した。 (ホームセンター)

○昨年の猛暑による需要増の反動で、エアコンを中心に売上が減少している。 (家電量販店)

○大手自動車メーカーによる認証不正問題により、購入見送りや納車遅れが生じたことにより、今期の新車登録台数は減少した。 (一般社団法人)

【観光】

○航空券価格を前年より上昇させたにもかかわらず、函館を舞台とした映画の効果による観光需要の高まりや、円安基調下における海外客の消費力の高さにより、需要は全く落ちなかった。 (交通機関)

○函館を舞台とした映画の効果により、ファミリー層の利用者数が大幅に増加したことに伴って、今期の中学生以下のチケット販売枚数は増加した。 (観光施設)

【生産活動】

○物価上昇や値上げによる内容量の減少に伴い、嗜好品である珍味の販売は減少していることから、生産量を落として操業せざるを得ない。 (食料品製造業者)

函館財務事務所から 講師を派遣します

北海道財務局では、地域での勉強会や職場での研修会等に職員を講師として無料で派遣しています。

講演のテーマ

◇我が国財政の現状と課題

(財政健全化、経済対策、社会保障等各種政策の概要など)

◇金融犯罪被害にあわないために

(ヤミ金融、振り込め詐欺、未公開株によるトラブル等)

◇これからの地域金融について

(地域経済の発展のために)

◇最近の経済情勢

(北海道の経済情勢等)

◇北海道の国有財産

(国有財産制度、利用や活用状況等)



使用教材の例

ご注意

- ・ 派遣料・交通費等は不要です。なお、会場・機材などは主催者側でご準備をお願いします。
- ・ 講師派遣は原則10名以上参加の集まりとさせていただきますが、ご相談に応じます。
- ・ お申し込みは、資料準備等の都合もあり、開催希望日の1か月前までをお願いします。
- ・ 講師派遣は、平日9時から17時の間としておりますが、ご相談に応じます。
- ・ 業務上の都合によりご要望に沿えない場合がございます。

【お問合せ先】函館財務事務所総務課

電話 0138-47-8445

WEB <https://lfb.mof.go.jp/hokkaido/mailform/hokkaido.php>



【 編集後記 】

「道南経済レポート」の発刊にあたり、各種計数等の提供や業況の調査など、貴重な時間を割いてご協力いただきました関係機関の皆様に対して厚くお礼申し上げます。

今後も地域の景況・実情を分析し、情報発信に努めて参りますが、当レポートについてのご意見、ご感想などございましたら、下記までご連絡下さい。

(連絡先)

財務省 函館財務事務所 財務課

函館市美原 3 丁目 4 番 4 号 (函館第 2 地方合同庁舎)

Tel : 0138 - 47 - 8445

ホームページ :

<https://lfb.mof.go.jp/hokkaido/hakodate/>

